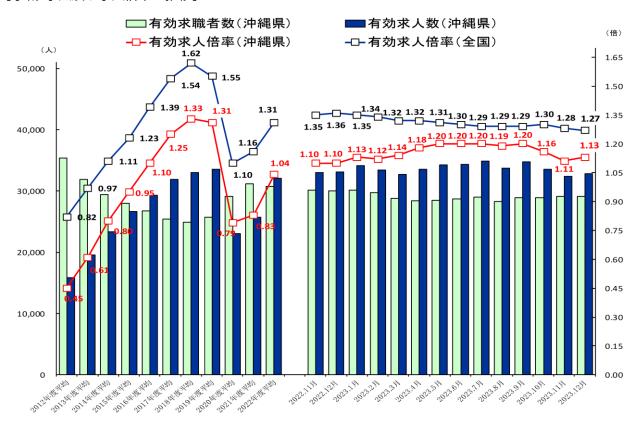
4. 県内観光関連事業者における雇用動向

(1) 県内労働市場の現状

県内の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和 2 年、令和 3 年と低下傾向が続いていたが、令和 4 年 1 月以降、徐々に改善に転化、令和 5 年は年間を通して有効求人倍率が、1 倍を超える状況が続いている。

日本銀行那覇支店による調査でも、人手不足と回答する企業は増加している。令和5年、3 月調査では「-52」、6 月調査、9 月調査では「-54」と、「人手不足」と回答する企業が徐々に増加している。12 月調査では、「-57」と「人手不足」と回答する企業がさらに増加、今後の動向を注視する必要がある。

【求職・求人及び求人倍率の推移】5



【県内企業短期経済観測調査結果(令和5年12月調査) 雇用人員判断】6

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2022年	2023年		9月調査	9月調査		12 月調査				
	12 月調査	3月調査	6月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅		
全産業	▲48	▲ 52	▲ 54	▲ 54	▲ 57	▲ 57	▲3	▲ 62	▲ 5		
製造業	▲38	▲30	▲34	▲25	▲38	▲33	▲8	▲ 46	▲ 13		
非製造業	▲ 50	▲ 56	▲ 57	▲ 60	▲ 61	▲ 62	▲2	▲ 65	▲ 3		
参考:	▲31	▲32	▲32	▲33	▲37	▲35	▲2	▲38	▲ 3		
全国(全産業)											

⁵ 沖縄労働局「労働市場の動き(令和 5 年 12 月分)」https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/content/contents/001710387.pdf

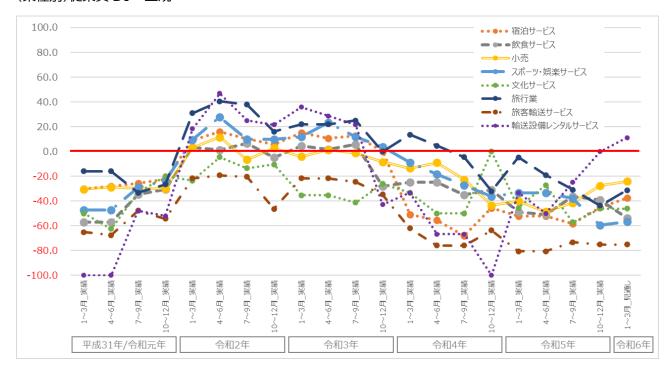
⁶ 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果(2023 年 12 月調査)」 https://www3.boj.or.jp/naha/pdf/0012tan2312.pdf

(2) 県内観光関連事業者における従業員 DI

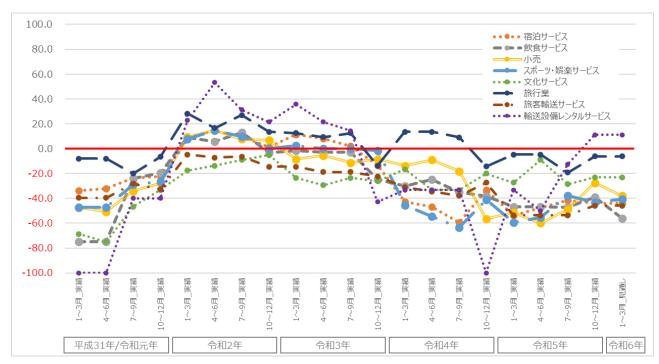
県内観光関連事業者における従業員 DI によると、正規雇用者については、令和5年年間を通じ、輸送設備レンタルサービスを除き、「人手不足」を感じる状況となっている。非正規雇用者についても、同様に、輸送設備レンタルサービスを除く全業種において、「人手不足」を感じている。

令和 4 年以降、多くの観光関連事業者において人手不足を感じる状況が継続していることから、慢性的な 人手不足に陥っている状況が懸念され、注視していく必要がある。

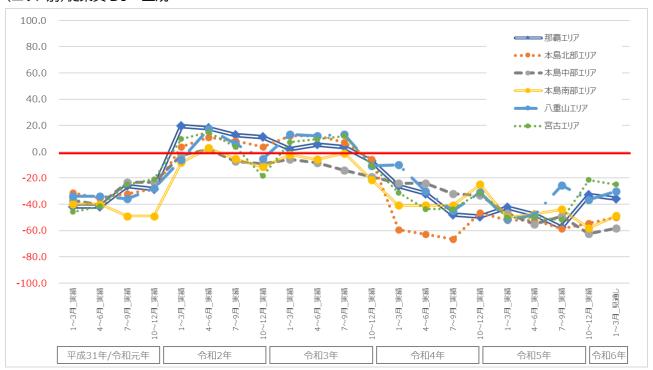
(業種別)従業員 DI ·正規



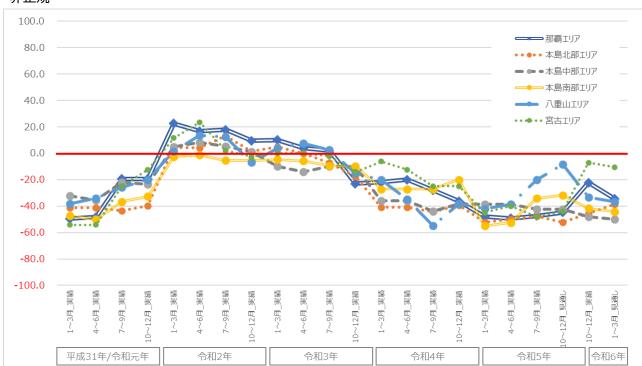
·非正規



(エリア別)従業員 DI ・正規



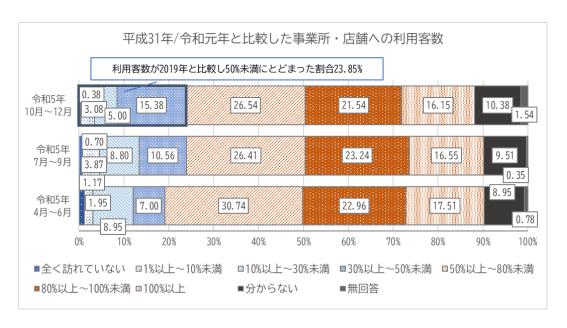
·非正規

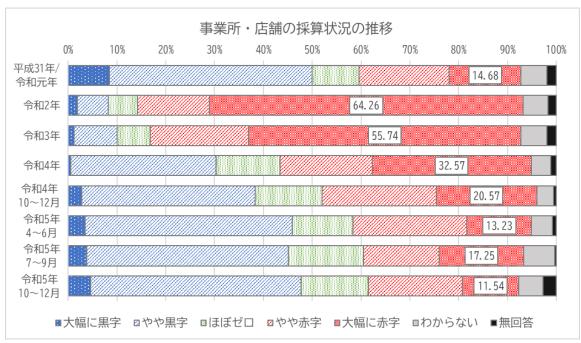


冷縄県観光産業実能調査

5. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの回復の状況について【景況感調査(第4四半期)】 本調査では、県内観光関連事業者の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの回復状況の確認を目的とし、景況感調査と合わせ、事業所・店舗における利用客や経営状況について継続的な調査を行っている。 今回の調査では、コロナ以前である平成 31 年/令和元年と比較し、利用客数が 50%未満にとどまった事業所・店舗の割合は、前回調査と同様、2割程度にとどまっていることが明らかになった。

また、事業所・店舗の採算状況についても、採算状況が大幅に赤字と回答した事業所・店舗は、令和 5 年第 4 四半期(10~12 月)は 11.54%と、コロナ以前の平成 31 年/令和元年の水準を下回る結果となっていることから、県内観光関連事業者の経営状況は引き続き、回復傾向にあるとみられる。





冷縄県観光産業実態調宣

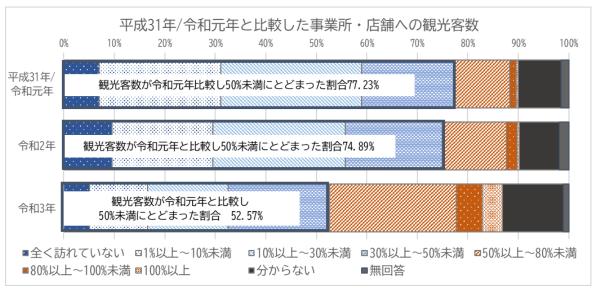
貴事業所・店舗の採算状況について、お聞かせください。 「全業績・エリ

			(%)		
	前々回調査	前回調査	今回調査		
和4年	令和5年	令和5年	令和5年		
)~12月	4~6月	7~9月	10~12月		
2.86	3, 50	3, 87	4, 62		
35, 43	42. 41	41, 20	43.08		
10 71	10 45	15 40	12 05		

	王耒惶・エリア									
	平成31年/ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和4年 10~12月	前々回調査 令和5年 4~6月	前回調査 令和5年 7~9月	<u>今回調査</u> 令和5年 10~12月		
大幅に黒字	8. 51	1.91	1.28	0.57	2.86	3.50	3.87	4. 62		
やや黒字	41.49	6.38	8.72	29.71	35.43	42.41	41.20	43.08		
ほぼゼロ	9.57	5. 96	6.81	13.14	13.71	12.45	15. 49	13.85		
やや赤字	18.51	14. 68	20.21	18.86	23.43	23.35	15.49	19. 23		
大幅に赤字	14.68	64. 26	55.74	32.57	20.57	13. 23	17. 25	11.54		
わからない	5.32	5.11	5.32	4.00	3.43	4. 28	6.34	5.00		
無回答	1.91	1.70	1.91	1.14	0.57	0.78	0.35	2. 69		

※各結果については、以下の調査結果を引用 平成31年/令和元年~令和3年結果: R3年第4四半期調査 令和4年、令和4年10月~12月結果: R4年第4四半期調査 令和5年4月~6月結果: R5年第2四半期調査 令和5年7月~9月結果: R5年第3四半期調査

◆参考資料 平成 31 年/令和元年と比較した事業所・店舗への観光客数の状況 (令和4年第4四半期調査結果より抜粋)



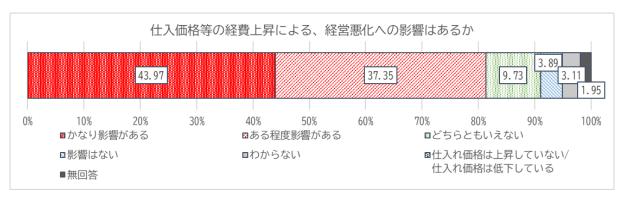
コロナ以前(平成31年/令和元年1年間)と比較し、観光客はどのぐらい訪れていますか。

			(%)			
	全業種・エリア					
	平成31年/ 令和元年	令和2年	令和3年			
全く訪れていない	7.02	9.57	5. 14			
1%以上~10%未満	24.04	20.00	11.43			
10%以上~30%未満	27.87	26. 17	16.00			
30%以上~50%未満	18.30	19.15	20.00			
50%以上~80%未満	11.06	12. 77	25. 14			
80%以上~100%未満	1.28	2. 13	5.14			
100%以上	0.43	0.43	4.00			
分からない	8.51	7.87	12.00			
無回答	1.49	1.91	1.14			

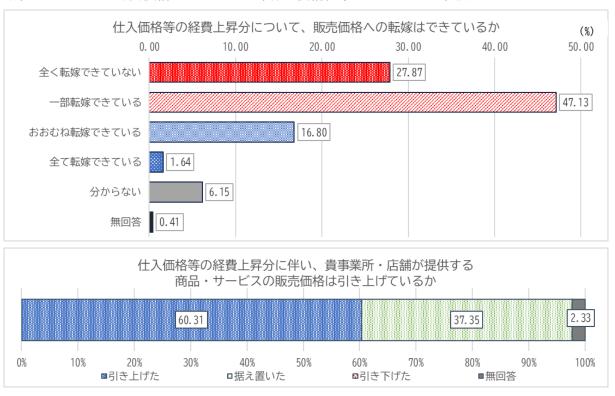
6. 仕入価格等の経費上昇などによる価格転嫁の動向【景況感調査(第2四半期)】

ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進む中で、原材料価格の上昇や円安の影響などによるエネルギー・食料品等の物価高騰が企業活動に大きな影響を及ぼしている中、観光関連事業者における経営への影響や、価格転嫁の動向について調査を実施した。

調査の結果、仕入れ価格等の経費上昇による経営悪化への影響があると回答した事業所・店舗は、「かなり影響がある」43.97%、「ある程度影響がある」37.35%を合わせると 8 割以上に達しており、県内の多くの観光関連事業者において、仕入れ価格等の経費上昇が経営上の大きなリスクとなっていることが明らかとなった。



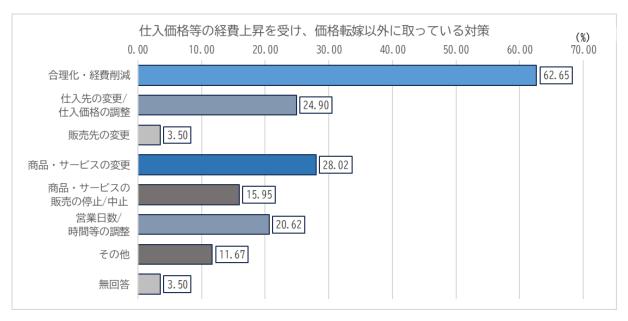
しかしながら、一方で、仕入れ価格等の経費上昇分の販売価格への転嫁について、「全て転嫁できている」と回答したのは、1.64%にとどまっている。「おおむね転嫁できている」と回答した 16.80%と併せても 2 割に満たない。仕入れ価格等の経費が上昇したことに伴い、事業所・店舗が提供する商品・サービスの販売価格を引き上げたと回答した割合も、全体の 6 割にとどまっていることから、多くの事業所・店舗において、膨らむ経費を十分に吸収できるだけの、販売価格の引き上げや、十分な価格転嫁ができていない状況がうかがえる。



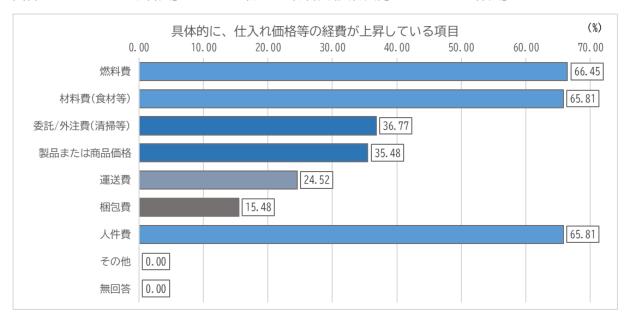
十分な価格転嫁ができていない中、事業所・店舗では、価格転嫁以外にどのような取り組みを行っているのか。「合理化・経費削減」と回答した事業所・店舗は 62.65%と最も多く、続いて、「商品・サービスの変更」28.02%、

「仕入れ先の変更/仕入価格の調整」24.90%と続いた。

しかしながら、今後も物価高騰は続くとみられる中で、経営の合理化・経費削減を続けるだけでは、企業の経営は厳しい状況が続くこととなる。この状況が継続すると、現時点では、15.95%にとどまっている「商品・サービスの販売の停止/中止」といった対策を取らざるを得ない事業所・店舗も増加する可能性があり、沖縄県の観光サービスの質や量の低下を招きかねず、状況については注視が必要である。



また、本調査では、具体的に、仕入れ価格等の経費が上昇している項目についても、調査を行った。最も多くの回答があったのは、「燃料費」66.45%、続いて「材料費(食材費)」65.81%、「人件費」65.81%となっている。



◆参考資料 クロス集計表(エリア別/業種別)

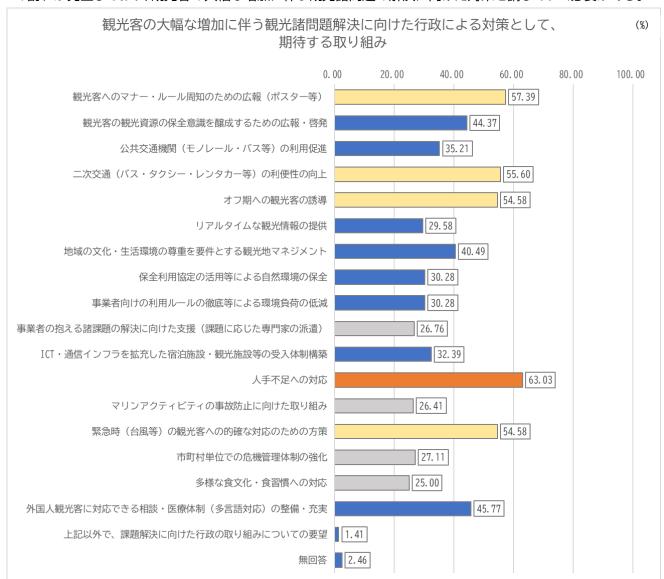
仕入価格等の経費上昇による、組	Y営悪化へ0)影響はある	か											上段(n)、下段(%
	合計	エリア 那覇エリア	北部エリア	中部エリア	南部エリア	八重山エリ	宮古エリア	業種 宿泊サービ	飲食サービ	小売	スポーツ・	文化サービ			輸送設備し
						ア		ス	ス		娯楽サービ ス		その他の予 約サービス		ンタルサ- ビス
<u>全体(n)</u> 1 かなり影響がある	257 113		18	25	19	13	3 10	29	37	7	7	3	10	20)
2 ある程度影響がある	43. 97 96		18	51.02 14	47. 50 14	41.94) 6	43. 28 30	11	13	12	4	8	15	5
3 どちらともいえない	37. 35 25			28. 57 5	35.00 4	32.26	30.00	44. 78			44.44	. 1	38.10	36. 59	50.0
4 影響はない	9. 73 10	5	2	10.20	10.00	19.35	0	8. 96 0	1	2	14.81	9.09	9.52	0.00	
5 わからない	3.89			4.08	2. 50	0.00	1	0.00	2.04		1	9.09	4.76	0.00	33.3
6 仕入れ価格は上昇していない/	3. 11 0			4.08	5.00	3, 23) 0	1.49	0	0	3.70	0	0.00	7. 32) (
仕入れ価格は低下している 7 無回答	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00	0.00	0.0
	1.95			•	0.00	3.23		1.49	0.00	2.86	0.00	0.00	0.00		
(前問で「1,2,3,4」のいずれかる		エリア						業種)、下段(%)
	合計	那覇エリア	北部エリア	中部エリア	南部エリア	八重山エリ ア	宮古エリア	宿泊サービ ス	飲食サービ ス	小売	スポーツ・ 娯楽サービ	文化サービス	旅行代理店 その他の予		輸送設備レンタルサー
全体(n)	244	69	43	46	38	29	19	65	49	33	ス 26	9	約サービス		ビス
1 全く転嫁できていない	68 27. 87	20. 29			14 36. 84	27.59		13 20. 00			19. 23				
2 一部転嫁できている	115 47. 13	38 55. 07	25	16	16 42. 11	14 48. 28	1 6	41 63. 08	31	15	16 61. 54	1	23. 81	14. 29	5
3 おおむね転嫁できている	41 16. 80	13 18, 84	8	19.57	10.53	17. 24	5 2	13. 85	7	10		1	19.05	11. 43	1 .
4 全て転嫁できている	1. 64	1.45	1	2.17	0.00	3.45	0	0.00	0	3	0.00	0	1 4.76	0.00	
5 分からない	15 6. 15	4. 35	2	4.35	10.53	3. 45	1 3	3.08	0	4	11.54	1	14. 29	2. 86	1
6 無回答	0. 13	0.00	0	1	0	0.00	0 (0.00	0	0	0	0	0	1	
仕入価格等の経費上昇分に伴い、								. 0.00	. 0.00	0.00	. 0.00	. 0.00	. 0.00)、下段(%)
	合計	エリア	北部エリア					業種 宿泊サービ	飲食サービ	'小高	マポーツ・	文化サービ	旅行代理店		輸送設備し
		加州エッノ	40時エック	中郎エ ラブ	門即エック	ア	Bury	Z C	Z	טפי ניין	娯楽サービ		その他の予約サービス	サービス	ンタルサー
全体(n) 1 引き上げた	257 155	73 52	30		40 20			67 46			27			41	
2 据え置いた	60. 31	71. 23	68. 18	57.14	50.00	58.06	35.00	68. 66	85.71		59. 26		47.62	17.07	
3 引き下げた	37. 35	28. 77	29.55	38. 78	50.00	35.48	60.00	28. 36	14. 29	17.14	40.74		52.38	73. 17	
4 無回答	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.0
, WC1	2. 33			4. 08	0.00	6.45	5.00	2.99	0.00	0.00	0.00		0.00	9.76	0.0
(前問で「1」と回答した場合)具	体的に、仕	<u>入れ価格等の</u> エリア	の経費が上昇	している項	目はどれか			業種						上段(n)、下段(%
	合計		北部エリア	中部エリア	南部エリア	八重山エリア	宮古エリア		飲食サービス	小売	スポーツ・ 娯楽サービ	文化サービ	旅行代理店 その他の予		輸送設備レンタルサー
全体(n)	155	52	2 30	28	20	18	3 7	46	42	29	ス		約サービス		ビス
1 燃料費	103 66. 45	30 57. 69	24	16			2 6	35 76. 09	30	11	13 81. 25	0	30.00	100.00	80.0
2 材料費(食材等)	102 65. 81	35	22	15	70.00	61.11	5	34 73. 91	41	13	56. 25	0	20.00	28. 57	2
3 委託/外注費(清掃等)	57 36. 77	24	11	9	3 15. 00	33.33	5 4	63. 04	12	. 7	25.00	0	10.00	28. 57	2
4 製品または商品価格	55 35. 48		6	28.57	7 35. 00	10 55. 56) 4	12 26. 09	13	17	25.00	0	60.00	28. 57	2
5 運送費	38 24. 52		9	17.86	3 15. 00	33. 33	5 4	11 23, 91	21. 43	9	31. 25	0	20.00	14. 29	1
6 梱包費	24 15. 48		4	1 3.57	15. 00 15. 00	27. 78	3	6. 52	9	10		0		0.00) (
7 人件費	102	75. 00	22	15	10 50.00	12	2 4	33 71. 74	29	17	56. 25	0			1
8 その他	0.00	0	0	0	0	(0		0	0	0	0	0	(
9 無回答	0.00	0	0	0	0	(0 (0	0	0	0	0	0	() (
仕入価格等の経費上昇を受け、個	-	-			. 0.00	. 0.00	,, 0.00	. 0.00	. 0.00	0.00	0.00	. 0.00	. 0.00)、下段(%
	叫恰取嫁以7 合計	エリア			南部エロマ	八番山エロ	宮古エリア	業種 宿泊サービ	か合サービ	'小高	マポーツ・	文化サービ	旅行代理庁		輸送設備し
	HPI	いた曲はエンンと	40日とエンプ	- COPT OF	HAIDS T. J. L.	ア里山エッ	PUTA		以及り一口	טפיני	娯楽サービ	2	が1110年后 その他の予 約サービス	サービス	制送設備レンタルサービス
全体(n) 1 合理化・経費削減	257	73 50				31							21		1
1 古理化・経貨削減 2 仕入先の変更/仕入価格の調整	161 62. 65 64	68.49	61.36	55.10		58.06	60.00	80. 60	59.18	54. 29	51.85	36.36	80.95		
	24. 90	26.03	31.82	26.53	20.00	19.35	20.00	26. 87	55.10	25. 71	11.11		23.81	4. 88	0.0
3 販売先の変更	3.50	4.11	6.82	2.04	5.00	0.00	0.00	4. 48	6.12	2.86		0.00		0.00	16.6
4 商品・サービスの変更	28. 02	27.40	27. 27	24.49	27. 50	35.48	30.00	32. 84	38.78	37.14	33.33		23.81	4.88	
5 商品・サービスの販売の停止/ 中止	15. 95	15.07	13.64	20.41	17.50	16. 13	10.00	10 14. 93	34.69	20.00	18.52		4.76	0.00	
6 営業日数/時間等の調整	20. 62	19.18	20. 45	30.61	15.00	19.35		11.94	42.86	17.14		0.00	19.05		
7 その他	30	9		5	8	1	11 3	3	4	2	1 3	7	1 1	10)[(
7 との心 8 無回答	11.67	12.33		10.20	20.00	3. 23	15.00	4, 48	8.16	5. 71	11.11			24. 39	0.0

7. 観光客の大幅な増加に伴う観光諸問題解決に向けた行政による対策として、期待する取り組み【景況感調査(第3四半期)】

令和 5 年 5 月の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の 5 類感染症への移行後、沖縄県への入域観光客数は、コロナ以前の令和元年と比較し 7~8 割程度まで回復している。急激な観光需要の回復に伴う観光客の大幅な増加によって、オーバーツーリズムへの懸念が高まる中、既に発生している(及び今後発生すると思われる)トラブルや課題解決に向け、行政へ期待する対応、取り組みについて調査を行った。

調査の結果、「人手不足への対応」が最も高く、63.03%の回答を集めた。続いて、「観光客へのマナー・ルール 周知のための広報(ポスター等)」(57.39%)、「二次交通(バス・タクシー・レンタカー等)の利便性の向上」 (55.60%)、「オフ期への観光客の誘導」(54.58%)、「緊急時(台風等)の観光客への的確な対応のための方策」 (54.58%)が半数以上の回答を集めた。

人手不足については、景況感調査の結果からも、多くの観光関連事業者において課題となっていることは明らかであり、喫緊の課題として取り組んでいく必要がある。また、観光客へのマナー・ルール周知のための広報、二次交通の利便性の向上について多くの要望が寄せられたことは、観光地での受入キャパシティを超える観光客の訪れが発生しており、観光客の大幅な増加に伴う観光諸問題の解決に向けた対策を講じていく必要がある。



◆参考資料 クロス集計表(エリア別/業種別)

急激な観光需要の回復に伴う観光客の大幅な増加により発生している(及び今後発生すると思われる)トラブルや課題解決に向けた行政による対策として、期待する取り組みはどれか上段(n)、下段(%)

			エリア					
		合計	那覇 エリア	北部 エリア	中部 エリア	南部 エリア	八重山 エリア	宮古 エリア
	全体(n)	284	78	46	59	41	35	25
マナー・	観光客へのマナー・ルール周知のための広報(ポスター等)	163 57, 39	43 55, 13	24 52, 17	55, 93	25 60. 98	20 57, 14	18 72, 00
ルール	観光客の観光資源の保全意識を醸成するための広報・啓発	126 44. 37	33 42, 31	23 50, 00	25 42, 37	17 41, 46	13 37, 14	15 60. 00
	公共交通機関(モノレール・バス等)の利用促進	100 35, 21	37 47, 44	18 39, 13	16 27. 12	17 41, 46	6 17, 14	6 24, 00
交通/	二次交通(バス・タクシー・レンタカー等)の利便性の向上	158 55, 63		17 36, 96	35 59, 32	26 63, 41	19 54, 29	15 60, 00
	オフ期への観光客の誘導	155 54, 58	47 60, 26	30 65, 22	34 57, 63	18 43, 90	11 31, 43	15 60. 00
	リアルタイムな観光情報の提供	84 29, 58	31	15 32, 61	13 22, 03	11 26, 83	7 20, 00	7 28. 00
	地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメント	115 40, 49	35 44, 87	21 45, 65	22 37, 29	15 36, 59	9 25, 71	13 52, 00
自然環境 保護	保全利用協定の活用等による自然環境の保全	86 30, 28	21 26, 92	15 32, 61	17 28, 81	12 29, 27	9 25, 71	12 48, 00
	事業者向けの利用ルールの徹底等による環境負荷の低減	86 30, 28	24 30, 77	19 41. 30	16 27, 12	10 24, 39	11, 43	13 52, 00
	事業者の抱える諸課題の解決に向けた支援(課題に応じた専門家の派遣)	76 26, 76	25	16 34, 78	18 30, 51	9 21, 95	6 17, 14	2 8. 00
受入体制	ICT・通信インフラを拡充した宿泊施設・観光施設等の受入体制構築	92 32, 39	28	18 39, 13	23 38. 98	19, 51	9 25, 71	6 24, 00
	人手不足への対応	179 63. 03	54 69, 23	28 60, 87	36 61, 02	28 68. 29	17 48, 57	16 64. 00
	マリンアクティビティの事故防止に向けた取り組み	75 26, 41	22 28, 21	16 34, 78	12 20. 34	19, 51	6 17, 14	11 44, 00
安全・ 安心	緊急時(台風等)の観光客への的確な対応のための方策	155 54, 58	47	27 58. 70	30 50. 85	25 60. 98	13 37, 14	13 52, 00
	市町村単位での危機管理体制の強化	77 27, 11	20 25, 64	18 39, 13	18 30, 51	6 14, 63	7 20, 00	8 32, 00
外国人	多様な食文化・食習慣への対応	71 25, 00	24	13 28, 26	19 32, 20	19, 51	4 11, 43	3 12, 00
	外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備・充実	130 45, 77	45 57, 69	19 41, 30	27 45, 76	21 51, 22	11 31, 43	7 28, 00
その他	上記以外で、課題解決に向けた行政の取り組みについての要望	1, 41	2, 56	1 2, 17	0.00	0.00	0.00	1 4, 00
無回答	無回答	7 2. 46	0	1 2. 17	3. 39	1 2. 44	2 5. 71	1 4. 00

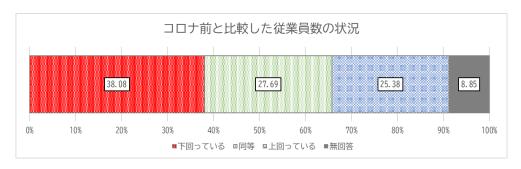
			業種							
		合計	宿泊	飲食 サービス	小売	スポーッ・	文化 サービス	旅行代理 店	旅客輸送 サービス	輸送設備 レンタル
			, ,	, ,		娯楽	,	その他の	,	サービス
						サービス		予約サー ビス		
	全体(n)	284	89	36	41	29	14		41	8
	観光客へのマナー・ルール周知のための広報(ポスター等)	163						13		
マナー・	短り中の短り次年の個人在職を辞書されるとは、 まる	57. 39	46.07							
ルール	観光客の観光資源の保全意識を醸成するための広報・啓発	126 44, 37	43 48, 31	15 41, 67		12 41, 38		42. 31	16 39, 02	
	公共交通機関(モノレール・バス等)の利用促進	100	33				5	7	13	2
		35. 21	37.08							
交通/	二次交通(バス・タクシー・レンタカー等)の利便性の向上	158 55, 63	49 55, 06			13 44, 83		16 61.54		
	オフ期への観光客の誘導	155				16		9	17	
		54.58			65.85	55. 17	28.57	34. 62	41.46	50.00
	リアルタイムな観光情報の提供	84	25				5	5	10	
	 地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメント	29.58	28. 09 35					19. 23		
	地域の文化・王沽琼堤の尊重を安什と9 句観元地マネンメフト	115 40, 49	39. 33					26, 92	19 46, 34	
自然環境	保全利用協定の活用等による自然環境の保全	86					5	8	12	2
保護		30. 28				31.03		30.77		
	事業者向けの利用ルールの徹底等による環境負荷の低減	86 30, 28						15.38	10 24. 39	
	事業者の抱える諸課題の解決に向けた支援(課題に応じた専門家の派遣)	76	21	16	16	8	2	. 5	8	0
		26.76					14. 29	19. 23	19.51	0.00
受入体制	ICT・通信インフラを拡充した宿泊施設・観光施設等の受入体制構築	92 32, 39					14, 29	19. 23	14, 63	12.50
	人手不足への対応	179	57		28	15	6	14		
		63.03					42.86	53.85		
	マリンアクティビティの事故防止に向けた取り組み	75 26. 41	19 21.35				7.14	23.08	19.51	
安全・	緊急時(台風等)の観光客への的確な対応のための方策	155				14		11	20	
安心		54. 58	62.92	47. 22	65.85		28.57	42.31	48.78	75.00
	市町村単位での危機管理体制の強化	27, 11	21 23, 60	15 41, 67		20.69	28.57	3 11.54	26, 83	
	多様な食文化・食習慣への対応	71	19				20.31	7	20.03	
外国人	- W	25.00	21.35	52. 78	34.15		14. 29			
対応	外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備・充実	130 45, 77				27.59	35, 71	12 46, 15	17 41, 46	
7.00	上記以外で、課題解決に向けた行政の取り組みについての要望	45.77	20.30		30.10	27.39	33.71	40.13	41.40	
その他		1. 41	2.25	0.00		0.00	7.14	0.00		
無回答	無回答	2, 46	0.00		0.00	3, 45	7.14	3.85	4, 88	0.00
	I .	2.40	0.00	3.30	0.00	3.43	1.14	3.00	4.00	0.00

凡例: エリア・業種別に最も回答が多かった選択肢 回答割合が半数を超えた選択肢

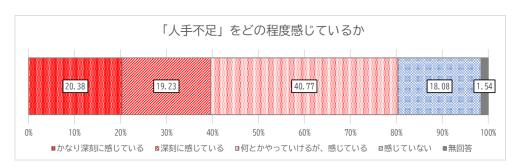
8. 人手不足の状況・課題等について【景況感調査(第4四半期)】

令和 5 年(暦年)の沖縄県への入域観光客数は、823 万 5,100 人となり、コロナ以前の令和元年に対して、81.0%の水準まで回復している。急激な観光需要の回復に伴い、懸念される人手不足の状況や課題について調査を行った。

調査にあたり、まず、回答した事業所・店舗におけるコロナ前と比較した現在の従業員数の状況について確認を行った。その結果、コロナ前と比較し、現在の従業員数が同等、もしくは上回っていると回答した事業所・店舗は全体の半数以上(53.08%)に上ることが明らかになった。一方で、コロナ前と比較し、現在の従業員数が下回っていると回答した事業所・店舗は、38.08%に上っている。



その上で、これらの事業所・店舗における「人手不足」の状況について確認したところ、「かなり深刻に感じている」20.38%、「深刻に感じている」19.23%、「何とかやっていけるが、感じている」40.77%と、全体の約8割の事業所・店舗において、人手不足を感じているとの結果が得られた。



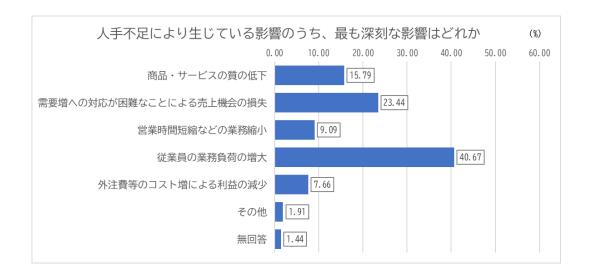
なお、この 2 項目をクロス集計した結果、コロナ前と比較し、現在の従業員数が下回っていると回答した事業所・店舗では、人手不足を「かなり深刻に感じている」と回答した割合が、31.31%と、コロナ前と比較し、現在の従業員数が同等、もしくは上回っていると回答した事業書・店舗と比較し、高くなっていることが明らかになった。コロナ以前の従業員数を確保できていない事業所・店舗では、より深刻な人手不足に陥っていることが伺える。

【クロス集計結果】「人手不足」をどの程度感じているか×コロナ前と比較した従業員数の状況

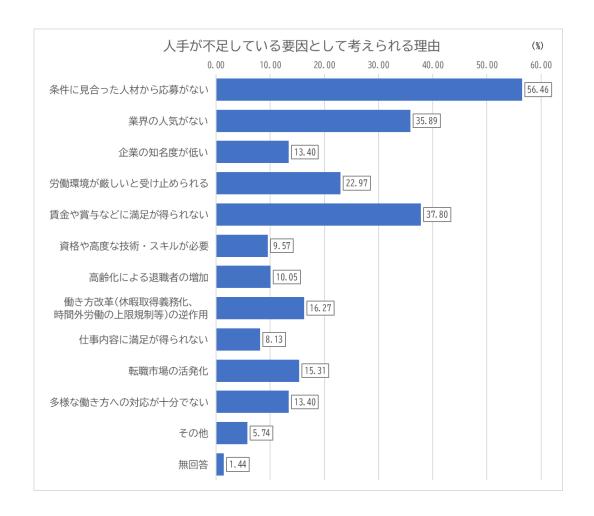
	人手不足の状況・課題等について】貴事業所・店舗	舗において、「	人手不足」をど(の程度感じている	sか 上	段(n)、下段(%)
			コロナ前と比較	した従業員数の	犬況	
		合計		同等		無回答
	全体(n)	260	99	72	66	23
1	かなり深刻に感じている	53	31	6	13	3
		20.38	31.31	8.33	19.70	13.04
2	深刻に感じている	50	26	10	11	3
		19, 23	26. 26	13.89	16.67	13.04
3	何とかやっていけるが、感じている	106	35	29	30	12
		40.77	35.35	40.28	45.45	52, 17
4	感じていない	47	7	26	12	2
		18.08	7.07	36.11	18. 18	8.70
5	無回答	4	0	1	0	3
		1.54	0.00	1.39	0.00	13.04

多くの事業所・店舗において人手不足が感じられている中、人手不足を感じると回答した事業所・店舗において、

人手不足の最も深刻な影響として挙げられたのは、「従業員の業務負荷の増大」で 40.67%、次いで「需要増への対応が困難なことによる売上機会の損失」23.44%となった。

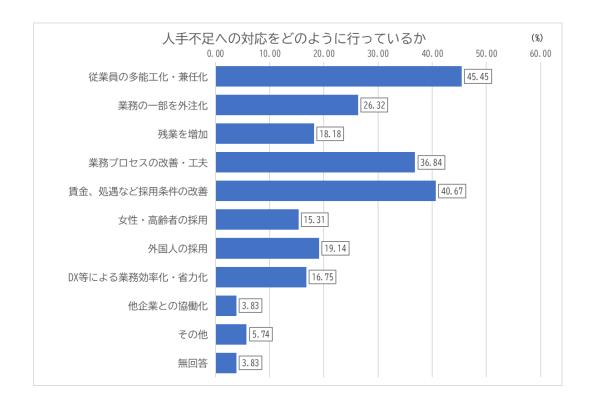


人手不足の要因としては、「条件に見合った人材から応募がない」が最も多く、56.46%に上っている。求人をかけているものの、事業所・店舗側が期待する人材からの応募が十分に寄せられていないことが伺える。一方、「賃金や賞与などに満足が得られない」37.80%、「業界の人気がない」35.89%、「労働環境が厳しいと受け止められる」22.97%など、観光関連業界に対するマイナスのイメージも人手不足につながっているとの意見も上がっている。



人手不足への対応策としては、「従業員の多能工化・兼任化」を挙げた事業所・店舗が 45.45%と最も多くなった。また、「業務プロセスの改善・工夫」も 36.84%の回答があり、少ない従業員数で効率的に業務にあたるための方策も模索されていることが伺える。

なお、「賃金、処遇など採用条件の改善」も 40.67%の事業所・店舗において取り組まれており、観光関連業界全体の賃上げ・処遇改善の動きにつながることが期待される。



一方、人手不足を感じていない事業所・店舗に対しては、人手を充足するためにどのような取り組みを行っているかについて、設問を設けた。最も多くの回答が寄せられたのは「働きやすい職場環境づくり」44.68%、次いで、「賃金や賞与の引き上げ」27.66%となった。労働環境や賃金の改善を図ることで、人手不足の解消につながっていると考えられる。しかしながら、人手不足を感じていない事業所・店舗は全体の2割に満たないことから、労働環境や賃金の改善を図るのみでは、抜本的な人手不足の解消が図られるとは考えにくい。

事業所・店舗からは、県への施策要望として、外国人材の更なる活用に向けた柔軟な雇用制度の検討や、観光人材の育成、観光 DX を通じた業務効率化・省力化に取り組む事業者の支援などが挙げられており、今後、人手不足の解消に向け、検討・議論を進めていく必要がある。

冷縄県観光産業実態調宣

